

# 小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 53

<b>1. 基本情報</b>				
<1> 事業・業務名	火災原因調査業務		<2> 事業・業務の別	業務
<3> 選定基準	① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業		<4> 継続評価/新規評価の別	継続評価
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり	<6> 担当部(局)	消防本部
	中項目	5-1 災害に強く安全安心なまち	<7> 担当所属	消防署
	小項目	5-1-2 消防・救急	<8> 担当係等	指導係
	施策	消防職員及び団員の教育育成と安全管理		
<9> 根拠法令・計画等	消防法第31条、第33条、第34条		<10> 関連・類似事業	
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	9 款 1 項 1 目
<13> 実施期間	30 年度 ~ 元 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	直営 「その他」の場合 ( )			

## 2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要  
火災の原因を究明し、また、火災及び消火のために受けた損害の範囲や実態等、その程度を明らかにする。またそのために必要な知識及び技術を若手職員に習得させる。

目的  
<17> 事業・業務の目的  
火災による教訓をその後の火災予防上の安全対策及び消防活動戦術の見直しに反映させる。若手職員に火災調査業務に必要な知識及び技術の習得

<18> 事業・業務の対象  
・り災建築物及びその関係者等  
・火災原因調査に携わる消防職員

手段

<19> 平成30年度の活動内容  
・火災原因調査実施数44件(H30. 4. 1~H31. 3. 31)  
・実務伝承研修会参加者(4年目、5年目職員)

<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		達成率(%)
			計画	実績	計画	実績	
	伝承研修参加者	人	23	23	25	25	100.0%

成果  
<21> 事業・業務の成果  
火災原因を究明する。

<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		達成率(%)
			計画	実績	計画	実績	
	火災原因究明率	%	60	59	44	42	95.5%

資源

<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度		投入率(%)
		千円	5,756	5,756	5,717	5,717	
	事業費等	千円	0	0	0	0	100.0%
		財源内訳					
		国・県補助金	千円				
		地方債	千円				
その他	千円						
一般財源	千円						
人件費	千円	5,756	5,756	5,717	5,717	100.0%	
正職員	千円 × 人役	7,195 × 0.8	7,195 × 0.8	7,146 × 0.8	7,146 × 0.8		
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×		

## 3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	2.変わらずにある
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	1.妥当である
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1.向上の余地はある
	効率性	<29> (総合計画基本計画) 施策への貢献度は大きいのか?	2.中位
<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?		2.向上の余地はない	
公平性	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	3.不可能である	
	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	4.該当しない	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由	火災調査業務には、火災原因・損害等を明らかにし、その教訓を今後の火災予防や消防戦術に反映させる目的がある。年々複雑多様化する火災原因を究明するには、火災調査に関する更に高度な知識の習得、技術の向上が必要であり、特に経験の少ない若手職員にその知識・技術を伝承することで組織全体の実力を底上げし、対応していく必要がある。

## 4. Action - 改善 -

事業の改善  
<34> 事業の課題  
事業の改善点  
今後の方針  
・火災原因調査において究明された出火原因を、いかにして火災件数の減少に結び付けてゆくか。  
・限られた人員を活用し、他業務と兼務しながら火災原因調査業務を行っている現状において、なるべく短期間で原因を究明するため、職員ひとり一人の調査技術を向上させる必要がある。  
・実務伝承研修会の質の向上。

事業の方向性  
<35> 1次評価  
所属長  
3.現状維持  
理由  
限られた人員の中で、他業務を兼務しつつ、火災原因を究明することは非常に困難であると思慮するが、火災調査業務はその教訓を今後の火災予防や消防戦術に反映させるに大変重要な業務である。更なる質の向上をめざし、事業継続が求められる。

<36> 2次評価  
所管部長  
3.現状維持  
理由  
警察には、火災調査に関する明確な法的根拠はなく、いわゆる火災調査権は、火災調査の手段として消防に付与された権限である。火災原因を究明することはもちろんであるが、法的根拠をきちんと理解し、質問権、立入検査権等の権限を行使すること。

## 5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページへの火災件数等の掲載、火災予防に関する注意喚起</li> <li>・事業所等立入検査時に直接火災予防に関する指導を実施</li> <li>・実務伝承研修会の実施</li> <li>・各所属で実施する研修会</li> </ul>				
	<38> 活動・成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災件数の減少</li> <li>・火災原因の究明</li> </ul>	<39> コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度
			千円	計画	5,003	5,003
			事業費等	千円		
			人件費	千円	5,003	5,003